

財務戦略

当社では第13次中期経営計画(以下、「MP-13」)スタートに当たり、2021年4月「持続的な企業価値向上に資する財務戦略」を策定し、社内共有を図りました。

原則的な考え方は、FCF(フリーキャッシュ・フロー)の観点とし、

以下の財務戦略により、企業価値向上に取り組んでまいります。

① ROIC目標の設定

近年、投資家さまが懸念している当社グループの課題として「稼ぐ力の低下」があげられます。MP-13では従来の売上高目標、利益目標に加えて、資本効率の観点から新たにROICを採用し、「稼ぐ力」を重視した経営へとシフトしていきます。

目標値は2023年度(MP-13最終年度)連結ROIC7.0%以上としています。

これは当社資本コストを上回り、企業価値拡大が可能な水準です。

MP-13最終年度には新型コロナウイルス感染症流行前である2019年度の水準までの挽回を目指します。

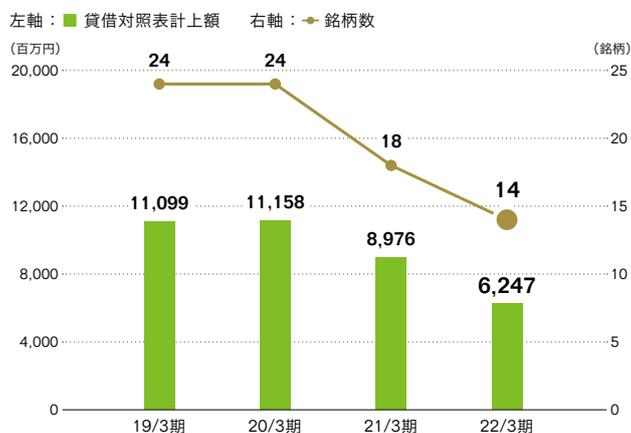
② BS(バランスシート)マネジメントによる資産効率向上

ROIC目標達成に向け、財務戦略として以下施策を実施し、BS(バランスシート)、CF(キャッシュ・フロー)も考慮した経営へと進化していきます。

(1) 政策保有株式の縮減

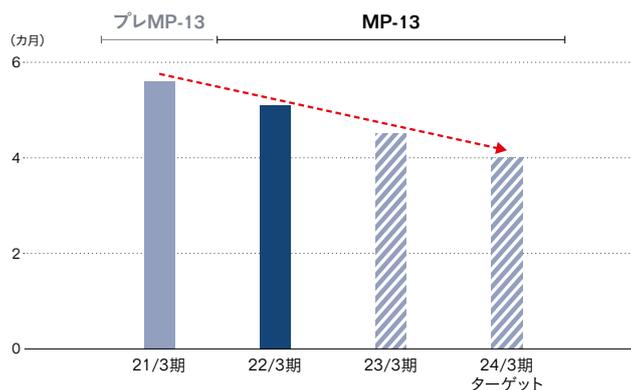
政策保有株式の貸借対照表計上額を毎期末純資産額の10%未満とします。2024年3月末(MP-13最終年度末)には2021年3月末比で30%以上削減する方針としました。2022年3月末の政策保有株式の貸借対照表計上額は期末純資産額の9.1%、2021年3月末比で30.3%の削減となりました。

政策保有株式(上場株式)の推移



(2) CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の改善

売上債権回転期間、棚卸資産回転期間、支払債務回転期間の各サイクルの改善を検討し、2021年3月末残高ベース5.6カ月を2024年3月末(MP-13最終年度末)残高ベースで4.0カ月以下を目指します。2022年3月末残高ベースでは、支払債務回転期間の改善を進めたことにより5.1カ月となりました。



(3) グループキャッシュマネジメント

グループ各社のキャッシュ・フローを定期的に確認し、余力のあるキャッシュはグループ本社である当社に集約し、グループで収益性の高い投資に活用します。2022年3月期は期中に12億円の資金集約を実行しました。

(4) 戦略投資のための調達枠

各取引銀行さまにご協力いただき、融資枠200億円を設定しています。2022年3月期においては前期よりFCFが増加し、3月末時点での利用残高はありません。FCF、PL(損益計算書)も勘案した上で、戦略投資に活用していきます。なお、取引銀行各行さまとは当社の業績、中期経営計画をはじめとした目指す方向等の共有を適宜適切に図り、強固な関係を構築しています。

3 株主還元向上

BSマネジメントによりFCFを高め、ROICを向上させるとともに、株主還元向上にも努めます。

(1) 配当政策

当社は配当金による安定的かつ継続的な利益還元を資本政策の基本方針とし、コロナ禍以前の2020年3月期まで、8期連続の増配を継続していました。2022年3月期を増配のリ・スタートとし、FCF、投資計画、流動性確保等を総合的に勘案した上で、連続増配を目指します。数値目標は連結配当性向40%以上です。

(2) 自己株式取得

自己株式取得に関しては、経済情勢、会社財産、FCFの状況、株価動向等を総合的に勘案し、検討いたします。

2 会計に関するガバナンス強化

財務戦略実行に当たり、その基盤となる財務ガバナンスの強化も必要です。財務ガバナンスの強化を図るべく以下の取り組みを実施しています。

1 グループ共通基幹業務システム(SAP)の導入

意思決定の精度・スピードの向上に加え、情報の正確性の確保、連結決算の早期化等を目的に、グループ各社へのSAP導入を進めています。グループ売上高の80%をSAP導入社でカバーする体制構築を目指し、2022年3月末ではグループ売上高の77%をカバーしています。あわせて、海外グループ各社の経営情報の可視化も推進しています。

2 グローバルベースの会計基準統一

グローバルベースの会計基準の原則統一、グループにおける各種制度、業務ルール、プロセスを変更・整備することによりグループ経営運営体制強化と経営判断のスピード化を図っています。

3 グローバルベースでの税務リスク極小化

事業展開しているすべての国で適正な納税を通じて社会貢献を果たすことを大前提として、グループ全体の税務リスクを極小化することに努めています。